

# 第66期事業報告・抜粋 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

#### < 企業業績 >

当期における我が国経済は、前半期には昨年に引続き好調を維持していましたが、後半期には米国の金融危機に端を発した経済危機に直面しました。特に自動車・電機を中心とした輸出関連産業は大幅な生産の縮小を余儀なくされ、生産拠点の撤退、設備投資の凍結、それに伴う雇用調整等により国内総生産は落ち込み、非常に深刻な状況となっています。

建設業界においては、前半期は中国をはじめとした世界経済の好調さを受け、原油の高騰や鉄製品等原材料価格の高止まり感はあるものの民間の設備投資、不動産業界の好調さから概ね良好な環境で推移しました。後半期においては世界的な経済危機から状況が一変し、設備投資の凍結あるいは大幅な縮小、不動産デベロッパーの破綻等により当業界を取り巻く環境は急速に悪化しました。

このような状況下で当社は従業員一人ひとりがルールを守り、安全で確かなものづくりに注力し、得意先をはじめ全てのステークホルダーの満足度を高めるとともに、受注と利益の確保に取り組んで参りました結果、当期業績は以下の通りとなりました。

まず受注高は、建設部門761億円に開発部門1億円を加えた763億円であり、前期に比べて15.9%の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事45.9%、建築工事54.1%、発注者別割合は、官公庁46.3%、民間53.7%となりました。

次に売上高は、完成工事高676億円に開発部門売上高1億円を加えた678億円であり、前期に比べて19.2%の減少となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事53.2%、建築工事46.8%、発注者別割合は、官公庁51.3%、民間48.7%となりました。

この結果、次期への繰越高は978億円と前期に比べて9.5%の増加となりました。

利益につきましては、売上高の減少、粗利益率の低下により、営業利益3億円と前期に比べて74.1%の減少となり、営業外収支・特別損益を加えても当期純利益は5億円と前期に比べて49.7%の減少となりました。

(注)本文中の記載金額は、全て億円未満を切り捨てて表示しています。

#### < 当期における受注高、売上高及び繰越高 >

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設部門	土 木	53,530	34,975	36,031	52,474
	建 築	35,817	41,216	31,656	45,376
	計	89,347	76,191	67,688	97,850
開発部門		-	156	156	-
合 計		89,347	76,348	67,845	97,850

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### (2) 対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は世界的な経済危機に伴う政府の景気刺激策に期待はするものの、民間設備投資の大幅な減少は避けられず市場の縮小及びそれに伴う競争の激化等、更に厳しい環境になる事が想定されます。

このような環境にあって当社は、コンプライアンスの徹底に努めるとともに事業環境の変化に迅速的確に対応し、一人ひとりが危機感と創意工夫を持って新しいことにチャレンジするよう意識改革を進め、平成21年度を新たな成長に向けたスタートの年として、技術部門の拡充、得意分野の開発と育成および徹底したコスト削減による収益力の強化を図り、中堅建設業として常に安定的な利益を確保できる体質作りを進めてまいります。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

区 分	第63期	第64期	第65期	第66期(当期)
受注高 (百万円)	79,438	71,208	65,865	76,348
売上高 (百万円)	73,298	80,042	83,969	67,845
経常利益 (百万円)	1,309	1,136	1,141	468
当期純利益 (百万円)	1,241	1,007	1,093	550
1株当り 当期純利益 (円)	31円04銭	25円20銭	27円34銭	13円76銭
総資産 (百万円)	69,785	81,426	74,770	66,477
純資産 (百万円)	9,854	10,825	11,440	11,849

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり当期純利益は切り捨て前の当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(4) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-19)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(12)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(5) 主要な借入先(平成21年3月31日現在) 該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は平成15年3月に株式会社NIPPOコーポレーションの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか、当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しています。

また、同社の子会社になったことに伴い新日本石油株式会社の系列下に入っています。なお、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(7) 主要な事業所及び従業員の状況(平成21年3月31日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店	岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社	東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、千葉支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店、北陸支店(新潟市)、大阪支店、中国支店(広島市)、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都豊島区)
営業所	国内 青森営業所ほか12ヶ所 海外 カイロ営業所(エジプト)ほか4ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
682人	13人減	46.3歳	22.3年

(注) 1. 従業員数は就業人員で表示しています。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式の総数 160,000,000 株
- (2)発行済株式の総数 40,000,000 株
- (3)株主数 4 名
- (4)大株主

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社NIPPONコーポレーション	31,800,000	79.5
近畿日本鉄道株式会社	5,600,000	14.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

(注) 当社は近畿日本鉄道株式会社の株式 1,000,997株を保有しています。

## 3. 会社役員に関する事項(平成21年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役会長	石 倉 大 幹	
代表取締役社長	加 藤 祥 俱	営業本部長、海外、内部統制担当
代表取締役副社長	日 野 峻 榮	社長補佐
代表取締役常務取締役	松 本 哲	建築本部長、環境安全担当
常務取締役	西 井 克 之	近鉄担当
取締役	森 川 英 憲	土木本部長、ISO担当
取締役	山 田 洋	管理本部長
常勤監査役	三 谷 一 夫	
監査役	関 俊 朗	株式会社NIPPONコーポレーション経理部長

(注) 1 取締役 加藤祥俱、山田 洋は、平成20年6月30日開催の定時株主総会において新たに選任され就任しました。

2 取締役 佐藤正之氏は、平成20年6月30日退任しました。

## 4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

## 5 . 内部統制

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について以下の通り決議しています。

- ( 1 ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役は、法令、定款、当社の企業行動規範、役員内規（服務）に従い業務執行にあたるとともに、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。  
取締役が他の取締役の法令等違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告するなどガバナンス体制を強化する。  
コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス活動をCSR委員会に報告し、社長はその諮問に基づき、法令遵守の徹底を図る。
- ( 2 ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務執行に係わる文書（電磁的記録を含む。）の取扱いは、文書管理に関する社内規程を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にする。
- ( 3 ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個々のリスクに対する基本的な管理システムを整備する。また、その運営により、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化への対応を図る。
- ( 4 ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、経営の執行方針、法令の定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。取締役会は月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。  
取締役によって構成される常務会を設置し、業務執行に関する個別経営課題を協議する。
- ( 5 ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
CSR委員会は、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織であるコンプライアンス委員会（本社・統括支店に設置）において、コンプライアンス体制の維持を図ることとする。  
コンプライアンス委員会は、定期的に遵法状況点検を実施し、日常的な職務が法令および定款に適合していることを確認する。  
使用人に対して必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社で重大な不祥事、事故が発生した場合等において速やかに必要な研修を実施する。  
公益通報者取扱規程により、内部通報制度の整備徹底を図る。
- ( 6 ) 当会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適性を確保するための体制  
NIPPPOグループCSR委員会の活動を通じて、企業集団としてのコンプライアンス体制の統一を保つ。  
子会社において内部統制責任者を選任し、当社所管部と連携の上、事業の総括的な管理を行う。
- ( 7 ) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めることができる。  
監査役は、補助者の懲戒処分及び人事異動に意見を述べるることができる。
- ( 8 ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
常務会協議事項およびその他経営上重要な事項は、監査役に報告すべき事項とする。  
監査役は、社長、監査法人との意見交換会を適宜開催する。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	63,385	流動負債	47,422
現金預金	11,467	支払手形	2,946
受取手形	2,098	工事未払金	19,661
完成工事未収入金	8,612	未払法人税等	110
開発用不動産	110	未成工事受入金	23,233
未成工事支出金	38,164	未払金	434
未収入金	2,492	完成工事補償引当金	74
その他	477	工事損失引当金	611
貸倒引当金	38	その他	349
固定資産	3,092	固定負債	7,205
有形固定資産	539	繰延税金負債	103
建物・構築物	148	退職給付引当金	6,812
機械・運搬具	2	その他	290
工具器具・備品	11		
土地	377	負債計	54,628
無形固定資産	20	純資産の部	
投資その他の資産	2,531	株主資本	11,696
投資有価証券	1,710	資本金	2,000
関係会社株式	120	資本剰余金	4,322
破産債権、更生債権等	970	資本準備金	4,322
長期未収入金	976	利益剰余金	5,373
その他	264	その他利益剰余金	5,373
貸倒引当金	1,510	繰越利益剰余金	5,373
		評価・換算差額等	152
		その他有価証券評価差額金	152
		純資産計	11,849
資産合計	66,477	負債・純資産合計	66,477

## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	67,688	
開発部門売上高	156	67,845
売上原価		
完成工事原価	64,757	
開発部門売上原価	91	64,849
売上総利益		
完成工事売上総利益	2,931	
開発部門売上総利益	65	2,996
販売費及び一般管理費		2,646
営業利益		349
営業外収益		
受取利息・配当金	50	
デリバティブ評価益	232	
その他	27	309
営業外費用		
支払利息	4	
塵肺訴訟費	95	
為替差損	56	
前受金保証料	29	
その他	4	191
経常利益		468
特別利益		
前期損益修正益	101	
固定資産売却益	24	
会員権償還益	34	
投資有価証券売却益	27	188
特別損失		
投資有価証券評価損	38	
その他	1	39
税引前当期純利益		616
法人税、住民税及び事業税		66
当期純利益		550

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期繰越高	2,000	4,322	4,923	11,246	194	11,440
当期変動額						
剰余金の配当			100	100		100
当期純利益			550	550		550
株主資本以外の項目の 当期変動額					42	42
当期変動額合計			450	450	42	408
当期末残高	2,000	4,322	5,373	11,696	152	11,849